

第55期事業報告書

# 株主の皆様へ

平成 15 年 4 月 1 日 — 平成 16 年 3 月 31 日



大豊建設株式会社

(表 紙)

工事件名：上浦町教育施設等建築主体工事

発注者：上浦町（大分県）

工 期：平成15年3月～平成16年3月

## ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援とご協力にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、第55期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）営業の概況等について別項のとおりご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月



取締役社長

内田興太郎

## 営業の概況

当期におけるわが国経済は、輸出と民間設備投資を中心に改善し、平均株価も回復基調にあるなど経済指標の一部に明るい兆しが見られるようになりましたが、雇用情勢は依然として厳しく、地価をはじめとしたデフレ基調を払拭するまでには至らず、確かな景気回復が実感できないまま推移しました。

建設業界におきましては、民間住宅投資が増加に転じたものの、工場等の建設投資の回復はまだ数字に反映されない状況にあり、また公共事業費は96年度以来8年連続して減少するなど、ますます厳しい受注環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社は積極的な営業活動を展開し、受注活動に努めました結果、受注工事高におきましては、土木工事で612億9千万円（前期比7.0%減）、建築工事で527億7千4百万円（前期比10.3%減）、合計1,140億6千5百万円（前期比8.5%減）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事50.4%、民間工事49.6%でございます。

次に、完成工事高におきましては、土木工事で687億5千5百万円（前期比18.6%減）、建築工事で607億3百万円（前期比19.2%増）、合計1,294億5千8百万円（前期比4.4%減）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事42.0%、民間工事58.0%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めましたが、経常利益で11億8千6百万円（前期比23.8%減）、当期純利益で5億6千9百万円という結果になりました。

なお平成16年3月31日付で、当社の連結子会社の黒岩石材工業株式会社（本店を大阪市天王寺区夕陽丘町4番11号に移し、商号を株式会社森本組に変更済。）は、民事再生手続き中であり株式会社森本組から、同社の土木・建築に関する営業を譲り受けました。

今後は、経営効率を高め、競争力のある企業グループの形成を目指す所存であります。

今後の見通しといたしましては、景気は引き続き好調な設備投資と、輸出に支えられた回復が見込まれるものの、デフレ克服についてはなお不透明な状況が継続し、為替レートの動向等不安定な要素があり本格的な景気の回復にはなお時間を要するものと思われまます。

建設業界におきましては、引き続き建設投資は減少傾向を辿ると見込まれ、企業体質の合理化をすすめるも、受注競争はより一層厳しくなると思われまます。

当社におきましては、このような環境の下、営業目標を達成すべく技術提案力を高め、専門分野や新市場開発により受注を拡大すると共に、財務面では資産の流動化を実施し、原価管理・経費削減を一層強化することで必要利益の確保を図り、社業の維持・発展に尽力致す所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

● 当期の受注工事高・完成工事高および次期繰越工事高

(単位：百万円)

工事種別 \ 工事高	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越 工事高
土 木	116,927	61,290	178,218	68,755	109,463
建 築	74,430	52,774	127,204	60,703	66,501
計	191,357	114,065	305,423	129,458	175,964

(注) 百万円未満切捨て

● 当期における発注者別および工事種別の受注工事高明細

(単位：百万円)

工事種別 \ 発注者別	官 公 庁	民 間	計
土 木	56,084	5,205	61,290
建 築	1,374	51,399	52,774
計	57,459	56,605	114,065

(注) 百万円未満切捨て

● 当期における発注者別および工事種別の完成工事高明細

(単位：百万円)

工事種別 \ 発注者別	官 公 庁	民 間	計
土 木	48,612	20,143	68,755
建 築	5,770	54,932	60,703
計	54,382	75,076	129,458

(注) 百万円未満切捨て

● 当期における主な受注工事

発注者	工事件名	施工場所
日本道路公団	北海道横断自動車道西清水工事	北海道
羅臼町	春松小学校新設建築主体工事	北海道
日本下水道事業団	中新川広域行政事務組合中新川浄化センター建設工事その13	富山県
東京電力(株)	御巢鷹山トンネル覆工工事(2工区)	群馬県
丸紅(株)	(仮称)ファミリー日本橋人形町新築工事	東京都
三井不動産(株)	(仮称)湊3丁目共同住宅新築工事-2	東京都
三菱地所(株)	(仮称)世田谷区中町2丁目マンション計画	東京都
(株)大京	(仮称)ライオンズプラザ西台駅前新築工事	東京都
阪神高速道路公団	竹田第2工区下部工事(その2)	京都府
大和ハウス工業(株)	(仮称)ディークラディア城東深江橋新築工事	大阪府
国土交通省	春日和田山道路向トンネルその他改良工事	兵庫県
岡山県	公共道路改築工事(真加子トンネル(仮称))	岡山県
(独)鉄道・運輸機構	九幹鹿、筑後蔵数BL他	福岡県
住友不動産(株)	(仮称)シティハウス春日原南新築工事	福岡県
マダガスカル共和国	マダガスカル7号線バイパス建設計画	マダガスカル共和国

● 当期における主な完成工事

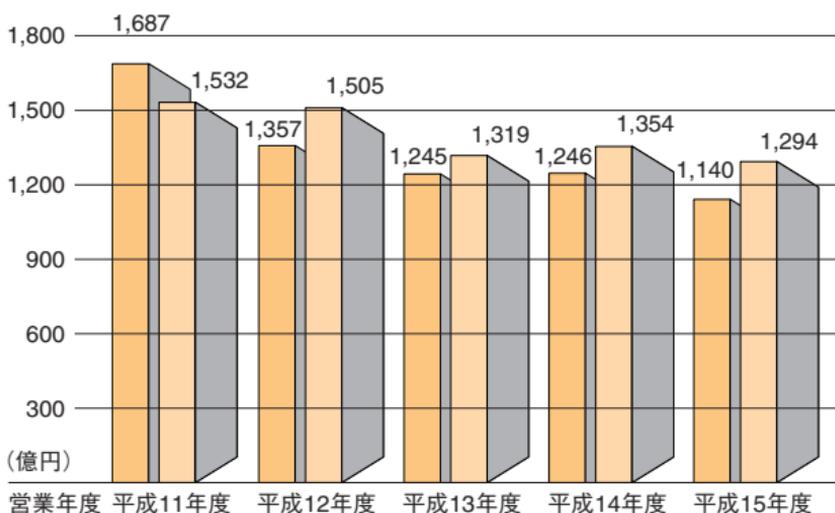
発注者	工事件名	施工場所
北海道開発局	苫小牧港東港区中央ふ頭-14m岸壁A部外建設工事	北海道
千葉県	手賀沼流域下水道放流渠築造工事(005工区)	千葉県
首都高速道路公団	SJ52工区(2-2)トンネル工事	東京都
(独)鉄道・運輸機構	常新、第1足立BL他	東京都
東京都財務局	神田川整備工事その33	東京都
東急不動産(株)	(仮称)上目黒3丁目計画新築工事	東京都
三菱地所(株)	(仮称)パークハウス吉祥寺南町新築工事	東京都
(株)リクルートコスモス	(仮称)川崎市中原区上丸子八幡町プロジェクトB1	神奈川県
社会福祉法人 日本医療伝導会	特別養護老人ホーム「衣笠ホーム」移転改築工事	神奈川県
野村不動産(株)	(仮称)武蔵小杉Ⅲ新築工事	神奈川県
中部国際空港(株)	高架道路下部工事	愛知県
国土交通省	南阪奈道路排水管路設置その他工事	大阪府
大和ハウス工業(株)	(仮称)ディークラディア城東深江橋新築工事	大阪府
日本道路公団	中国横断自動車道佐々布(その2)工事	島根県
住友不動産(株)	(仮称)シティハウス室見2丁目新築工事	福岡県

# 業績の推移

● 受注工事高、完成工事高

■ 受注高

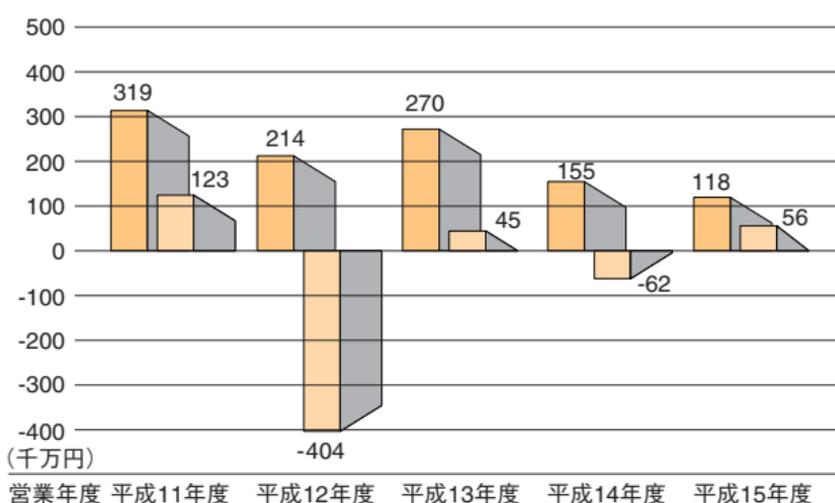
■ 完成高



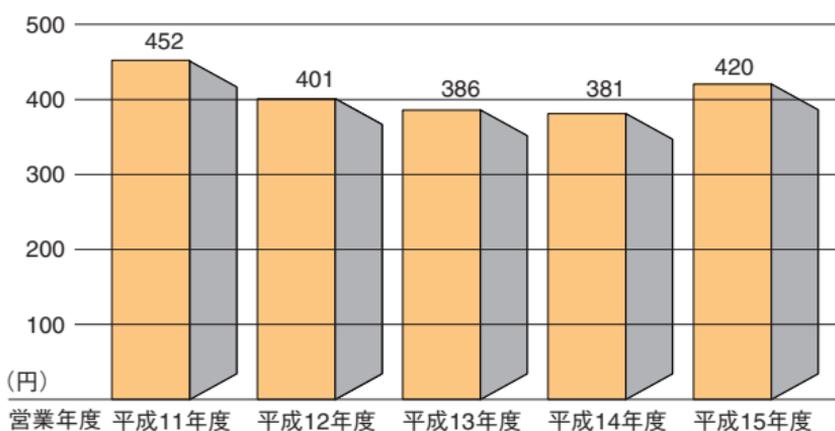
● 経常利益、当期純利益

■ 経常利益

■ 当期純利益



● 一株当たり純資産



# 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>97,883</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>85,270</b>
現金預金	18,840	支払手形	12,838
受取手形	10,938	工事未払金	22,713
完成工事未収入金	32,689	短期借入金	21,400
有価証券	365	未払金	325
未成工事支出金	28,103	未払費用	47
材料貯蔵品	58	未払法人税等	1,239
短期貸付金	3,211	未成工事受入金	20,203
立替金	1,983	預り金	6,110
繰延税金資産	673	完成工事補償引当金	108
その他流動資産	1,330	賞与引当金	282
貸倒引当金	△ 311	<b>固 定 負 債</b>	<b>12,494</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>26,693</b>	長期借入金	30
<b>有形固定資産</b>	<b>9,351</b>	退職給付引当金	11,858
建物・構築物	1,911	役員退職慰労引当金	319
機械・運搬具	1,350	その他固定負債	286
工具器具・備品	218	<b>負 債 合 計</b>	<b>97,764</b>
土地	5,869	資 本 の 部	
<b>無形固定資産</b>	<b>92</b>	<b>資 本 金</b>	<b>5,100</b>
投資その他の資産	17,249	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>3,610</b>
投資有価証券	8,641	<b>資 本 準 備 金</b>	<b>3,610</b>
子会社株式	2,108	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>16,441</b>
長期貸付金	1,749	<b>利 益 準 備 金</b>	<b>1,105</b>
長期前払費用	3	<b>任 意 積 立 金</b>	<b>14,760</b>
繰延税金資産	3,427	固定資産圧縮積立金	195
その他	2,400	別途積立金	14,565
貸倒引当金	△ 1,082	<b>当 期 未 処 分 利 益</b>	<b>574</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>124,576</b>	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	<b>2,200</b>
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 541</b>
		<b>資 本 合 計</b>	<b>26,811</b>
		<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>124,576</b>

# 損益計算書

(自平成15年4月1日)  
(至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

経常損益の部		
営業損益		
完成工事高		129,458
完成工事原価		121,763
完成工事総利益		7,694
販売費及び一般管理費		6,176
営業利益		1,518
営業外損益		
営業外収益		
受取利息・配当金	210	
その他営業外収益	104	315
営業外費用		
支払利息	216	
その他営業外費用	431	647
経常利益		1,186
特別損益の部		
特別利益		
厚生年金基金代行返上益	1,822	
投資有価証券売却益	722	
固定資産売却益	11	2,556
特別損失		
特定工事損失	1,455	
貸倒引当金繰入額	515	
その他	37	2,009
税引前当期純利益		1,733
法人税、住民税及び事業税		1,435
法人税等調整額		△ 271
当期純利益		569
前期繰越利益		4
当期未処分利益		574

## 貸借対照表注記

1. 記載金額は、百万円未満切捨て表示している。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 1) 有価証券

###### ① 子会社株式

移動平均法による原価法

###### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### 2) たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 個別法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

##### 2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### 2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。

##### 3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、期末日後の賞与支給見込額のうち当期負担分を計上している。

##### 4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理している。

##### 5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。これは、商法施行規則第43条に規定する引当金である。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

3. 子会社に対する	短期金銭債権	3,147百万円
	長期金銭債権	1,869百万円
	短期金銭債務	1,480百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額		12,954百万円
5. 担保に供している資産		
	有価証券	360百万円
6. 保証債務額		1,451百万円
7. 発行済株式の総数	普通株式	67,170,143株
	会社が保有する自己株式	3,446,780株
8. 時価を付したために生じた純資産額		2,200百万円

(追加情報)

当期より、改正後の商法施行規則及び建設業法施行規則に基づいて計算書類等を作成している。

### 損益計算書注記

- 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。
- 重要な会計方針  
完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっている。  
完成工事高のうち工事進行基準によるもの 47,113百万円
- 子会社との取引高  
完成工事高 745百万円  
完成工事原価 1,766百万円  
販売費及び一般管理費 345百万円  
営業取引以外の取引高 83百万円
- 1株当たり当期純利益 8.86円

#### (追加情報)

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月26日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。これに伴い当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなし、その差額1,822百万円を「厚生年金基金代行返上益」として特別利益に計上している。なお、当期末における返還相当額は、6,968百万円である。

## 利益処分

(単位：円)

当期未処分利益		574,439,478
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	8,027,788	8,027,788
合    計		582,467,266
利益処分額		
株    主    配    当    金	382,340,178	382,340,178
(1株につき6円)		
次期繰越利益		200,127,088

- (注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づく取崩額である。  
2. 株主配当金は、自己株式3,446,780株を除いて計算している。

# 会社の概要

(平成16年3月31日現在)

設立	昭和24年3月31日
営業種目	1. 土木建築工事の請負 2. 土木建築工事の設計、監理およびコンサルティング 3. 水力発電に関する調査、測量、設計の受託施行 4. 圧縮空気潜函工法による設計および施工 5. 建設工事用機械の設計、製作、修理、販売および賃貸に関する事業 6. 不動産の売買、賃貸、管理および仲介に関する事業 7. 地域開発・都市開発等に関する調査、設計およびコンサルティング 8. 前各号に付帯する一切の事業
資本金	5,100,450,654円
発行する株式の総数	160,000,000株
発行済株式の総数	67,170,143株
従業員数	1,342名
特定建設業許可	許可番号 国土交通大臣許可（特-14）第2520号 許可年月日 平成14年12月20日
一級建築士事務所登録	登録番号 東京都知事登録 第966号 東京都知事登録 第39378号 愛知県知事登録(イ)第7442号 大阪府知事登録(チ)第4971号 新潟県知事登録(ロ)第3126号 宮城県知事登録 第99X10150号
宅地建物取引業者免許	免許証番号 東京都知事(10)第23310号
建設コンサルタント登録	登録番号 国土交通大臣登録(建-16)第5186号
採石業者登録	登録番号 東京都採石登録 第91号
地質調査業者登録(名古屋支店)	登録番号 国土交通省東経登質新発第47号質15第1759号
土壤汚染対策法に基づく調査機関の指定	指定番号 環2003-2-223
ISO9001	登録番号 RQ0159 全社
ISO14001	登録番号 RE0180 全社

# 役員

(平成16年6月29日現在)

代表取締役副会長	泉	信雄
代表取締役社長	内田	興太郎
取締役副社長	宮本	宏秀
代表取締役副社長	岡村	康秀
代表取締役副社長	西本	捷三
専務取締役	水島	久尾
専務取締役	池田	耕作
専務取締役	朝野	恭在
専務取締役	須賀	武治
常務取締役	須高	森寛
常務取締役	杉浦	征二
常務取締役	古川	滋廣
常務取締役	小白	野井
常務取締役	加川	島田
常務取締役	川井	上田
取締役	井新	實田
取締役	新村	山田
取締役	秋徳	山永
取締役	徳仲	里津
取締役	谷	健郎
監査役(常勤)	西	崎信
監査役(常勤)	内	田信
監査役(非常勤)	吉	田敬三

# 本社・支店

## 本 社

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03)3297-7000 (総務)

## 北海道支店

〒060-0042 札幌市中央区大通西5-8(昭和ビル)

☎ (011)241-1325

## 東北支店

〒980-0021 仙台市青葉区中央2-10-1(勝山ビル)

☎ (022)224-1581

## 北陸支店

〒951-8164 新潟市関屋昭和町1-62

☎ (025)266-5375

## 東京支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03)5541-5033

## 横浜支店

〒231-0015 横浜市中区尾上町5-76(明治屋ビル)

☎ (045)681-4571

## 名古屋支店

〒453-0852 名古屋市中村区角割町5-7-2

☎ (052)481-4101

## 大阪支店

〒530-0057 大阪市北区曾根崎1-2-9(梅新ファーストビル)

☎ (06)6313-7110

## 神戸支店

〒651-0085 神戸市中央区八幡通3-1-19(日精ビル)

☎ (078)251-4353

## 四国支店

〒760-0018 香川県高松市天神前6-34(村瀬ビル)

☎ (087)831-2655

## 広島支店

〒730-0051 広島市中区大手町5-3-18(YSビル)

☎ (082)244-0569

## 九州支店

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-5-19(サンライフ第3ビル)

☎ (092)473-0421

当社ホームページアドレス

<http://www.daiho.co.jp>

# 株主メモ

決算期日	3月31日
定時株主総会	6月中
名義書換停止期間	毎年4月1日から4月30日まで。そのほか、必要ある場合は、あらかじめ公告して、臨時に停止することがあります。
公告掲載紙	東京都において発行する日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス	<a href="http://www.daiho.co.jp">http://www.daiho.co.jp</a>
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
名義書換代理人	〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 ☎(03)3668-9211(代)
同 取 次 所	日本証券代行株式会社各支店



**DAIHO CORPORATION**